

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年8月8日

【四半期会計期間】 第94期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 西芝電機株式会社

【英訳名】 NISHISHIBA ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 一三

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市網干区浜田1000番地

【電話番号】 (079)271-2372

【事務連絡者氏名】 取締役 財務統括責任者 中村 尚久

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第1四半期 連結累計期間	第94期 第1四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,815,945	3,551,835	19,079,572
経常利益又は経常損失() (千円)	12,558	320,062	535,588
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (千円)	15,502	223,012	355,856
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	23,417	203,399	597,403
純資産額 (千円)	12,178,445	12,431,909	12,752,421
総資産額 (千円)	25,920,501	26,143,512	26,107,096
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	0.39	5.71	9.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.0	47.6	48.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第93期第1四半期連結累計期間及び第94期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境および企業収益が改善されるなど緩やかな回復基調で推移しました。一方海外においては、景気は緩やかに回復しているものの、米国をはじめとする各国の政策運営や地政学的リスクの動向、英国のEU離脱問題、アジア新興国の経済情勢など先行きは不透明な状況が継続しました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は3,551百万円（前年同四半期比6.9%減）、営業損失は345百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）、経常損失は320百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は223百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円）となりました。

当社の属する事業のうち船舶用電機システムは、低迷が続いていました海運マーケットは底を脱したとみられますが、船舶の供給過剰感は払拭されず、船舶関連市場は本格的な回復には至っておりません。一方、発電・産業システム市場では、2016年以降の電力・ガスの全面自由化および再生可能エネルギーへの転換など市場環境、電力需給の変化が継続しております。このような状況のなか売上高は、船舶用電機システムの売上が減少したことにより、減収となりました。損益につきましては、売上高の減少、品質確保に要した費用の増加などにより減益となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、主要製品別に業績を示すと次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、船舶関連市場が回復に至らなかったことによる当第1四半期までの受注量の減少が影響し、売上高は1,744百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。

発電・産業システムについては、国内市場が堅調なことにより、売上高は1,807百万円（前年同四半期比18.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、13,336百万円となりました。主な減少要因は、受取手形及び売掛金の減少1,596百万円であります。一方、主な増加要因は、現金及び現金同等物（現金及び預金、グループ預け金）の増加654百万円、仕掛品の増加692百万円等であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ135百万円増加し、12,807百万円となりました。主な増加要因は、有形固定資産の増加54百万円、投資その他の資産の増加83百万円等であります。

以上により、資産合計は前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、26,143百万円となりました。

負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ518百万円増加し、7,591百万円となりました。これは主に、その他流動負債が550百万円増加したことによります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ161百万円減少し、6,120百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が121百万円減少したことによります。

以上により、負債合計は前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、13,711百万円となりました。

純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ320百万円減少し、12,431百万円となりました。株主資本は、剰余金の配当117百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失223百万円等を反映し、339百万円の減少となっております。

以上により、自己資本比率は、前連結会計年度末の48.8%から47.6%へと1.2%減少いたしました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,095,000	39,095,000	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	39,095,000	39,095,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日		39,095		2,232,562		500,062

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,025,000	390,250	-
単元未満株式	普通株式 12,700	-	-
発行済株式総数	普通株式 39,095,000	-	-
総株主の議決権	-	390,250	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数90個が含まれています。

3. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式92株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西芝電機株式会社	兵庫県姫路市網干区浜田 1000番地	57,300		57,300	0.15
計		57,300		57,300	0.15

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、57,393株であります。

2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,604	94,044
グループ預け金	2,206,916	2,835,703
受取手形及び売掛金	1 8,551,382	1 6,955,190
商品及び製品	734,370	781,703
仕掛品	1,572,456	2,265,227
原材料及び貯蔵品	159,652	208,367
その他	153,947	204,843
貸倒引当金	11,715	8,846
流動資産合計	13,435,614	13,336,233
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,216,232	8,215,336
その他(純額)	2,581,919	2,637,791
有形固定資産合計	10,798,152	10,853,128
無形固定資産		
投資その他の資産	33,847	31,261
固定資産合計	1,839,482	1,922,888
固定資産合計	12,671,482	12,807,278
資産合計	26,107,096	26,143,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,617,484	1 4,652,864
未払法人税等	11,836	342
引当金	249,838	193,824
その他	2,193,270	2,744,189
流動負債合計	7,072,429	7,591,221
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	2,450,172	2,449,897
引当金	73,639	34,111
退職給付に係る負債	3,738,287	3,616,885
資産除去債務	19,383	19,486
その他	762	-
固定負債合計	6,282,244	6,120,381
負債合計	13,354,674	13,711,603

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	4,988,301	4,648,798
自己株式	10,075	10,076
株主資本合計	7,710,850	7,371,346
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,936	25,437
土地再評価差額金	5,556,926	5,556,304
為替換算調整勘定	22,154	26,473
退職給付に係る調整累計額	523,136	494,706
その他の包括利益累計額合計	5,041,571	5,060,562
純資産合計	12,752,421	12,431,909
負債純資産合計	26,107,096	26,143,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	3,815,945	3,551,835
売上原価	3,030,893	2,847,459
売上総利益	785,052	704,375
販売費及び一般管理費	805,818	1,049,651
営業損失()	20,766	345,276
営業外収益		
受取利息	18	13,694
受取配当金	1,253	1,578
不動産賃貸料	8,057	8,057
その他	4,134	5,608
営業外収益合計	13,463	28,938
営業外費用		
固定資産除却損	3,770	1,776
有価証券評価損	-	929
その他	1,486	1,019
営業外費用合計	5,256	3,724
経常損失()	12,558	320,062
税金等調整前四半期純損失()	12,558	320,062
法人税、住民税及び事業税	5,942	3,385
法人税等調整額	2,998	100,435
法人税等合計	2,943	97,050
四半期純損失()	15,502	223,012
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	15,502	223,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	15,502	223,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,557	4,498
為替換算調整勘定	2,938	4,318
退職給付に係る調整額	43,416	28,429
その他の包括利益合計	38,920	19,612
四半期包括利益	23,417	203,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,417	203,399
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	111,648千円	342,490千円
支払手形	115,297 "	103,763 "

2 偶発債務

当社が納入した製品の一部について品質不適合が発生し、その対応費用及び今後売上対象となる案件において品質確保のために費用が発生する可能性があります。その時期および金額については現時点では合理的に見積ることが困難であるため、その影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	80,739千円	83,976千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	117,117	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	117,112	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	0円39銭	5円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,502	223,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	15,502	223,012
普通株式の期中平均株式数(株)	39,038,249	39,037,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 117,112千円
1株当たりの金額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年6月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

西芝電機株式会社
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 上 眞 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 信 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西芝電機株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西芝電機株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。